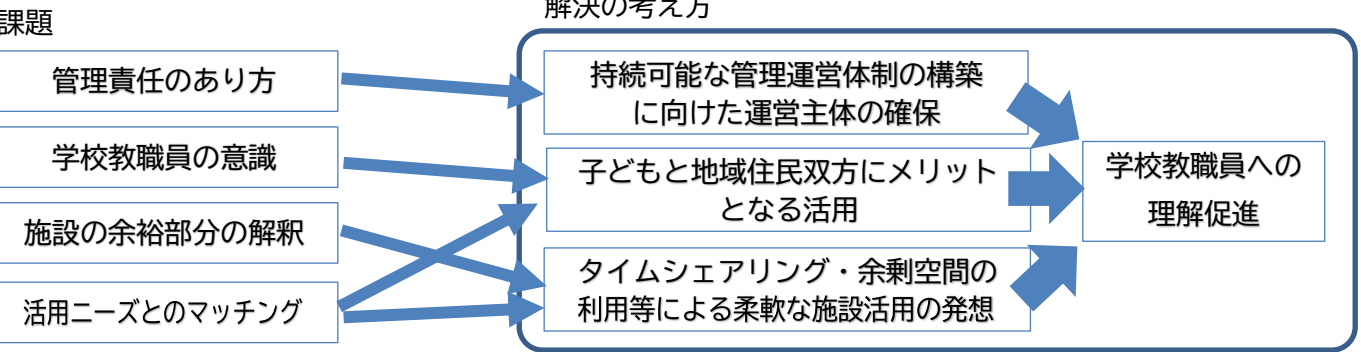


【審議事項】

地域社会における各種学習需要が高まっていることに加え、学校・家庭・地域・行政が一体となって子どもを育てる環境づくりが求められている。

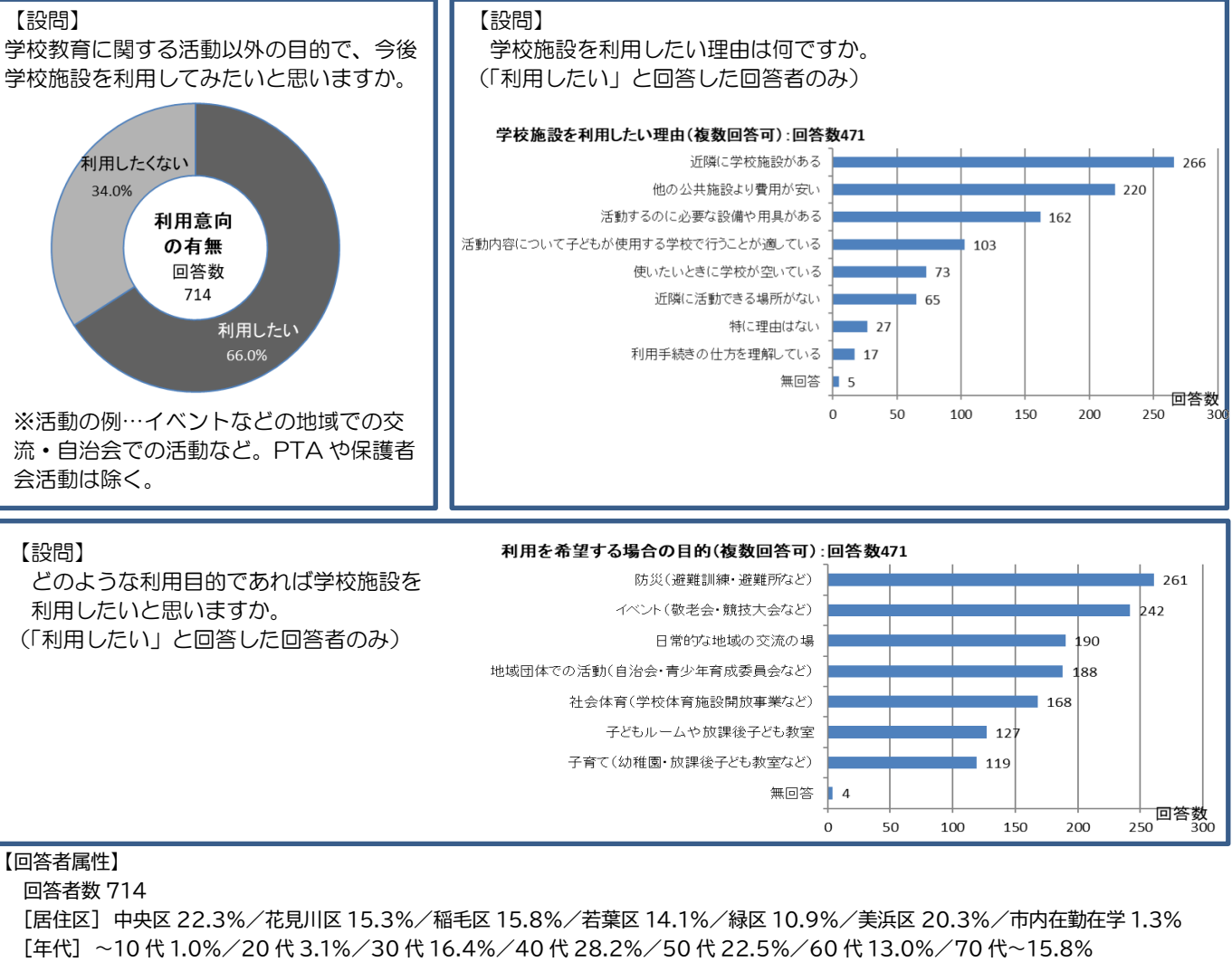
これらの状況を踏まえ、教育委員会では、地域住民にとって身近な公共施設である学校を積極的に活用することにより、子ども（学校）と地域住民の双方にメリットがあることが望ましいと考えており、課題解決による有効活用促進に向けた考え方や具体的な方策等について審議会委員の知見を伺いたい。

《課題解決のイメージ案》



《参考》

学校施設活用に関する市民の意識調査状況（2019 年度第 3 回 WEB アンケート調査結果「学校施設の活用」より作成）



学校施設の有効活用に関する方向性検討について

教育総務部企画課

学校施設の活用をめぐる経緯

- 昭和 40 年代後半～50 年代
人口急増期の学校建設推進（量的整備）
- 昭和 60 年代
少子化傾向や大規模団地の成熟による児童生徒数の減少が進み、余裕教室が発生
- 平成 5 年
文部省「余裕教室活用指針」策定（質的整備への転換）
- 平成 9 年
千葉市「余裕教室活用の基本的な考え方」策定 【参考資料参照】
- 平成 20 年
文部科学省・厚生労働省
「普通教室として使用しなくなった教室の「放課後子どもプラン」への活用について（通知）」
➤ 学校教育に支障が生じない限り、普通教室として使用しなくなった教室、体育館、図書館等の学校諸施設の有効活用が図られるようにすること。
- 平成 27 年
学校施設開放事業運用開始
- 平成 28 年
「千葉市の教育に関する大綱」策定・公表
➤ 学校の空き教室等の活用により、子どもたちの放課後や休日の一層の充実を目指す。
- 平成 30 年
庁内会議（学校教職員の参画）での余裕教室活用の方向性検討
➤ 特別教室の整備水準の構築
- 平成 31 年
「千葉市放課後子どもプラン」策定

学校施設の有効活用の方方向性イメージ

1 これまでの取組み

本市の小・中学校は、昭和40年代以降の人口急増期から昭和60年代以降の減少期へ移行する過程において、中心市街地空洞化や大規模団地の成熟により、量的整備が進められた学校を中心に余裕教室が発生。国の整備方針の見直しに基づき、昭和60年度以降より余裕教室の増加を見据えた教室改善対策が実施されてきたが、人口急増期に建設された学校と新設校で教育環境の格差が発生。

平成9年8月「余裕教室活用の基本的な考え方」策定

【目的】ゆとりある教育環境の整備充実を目指して余裕教室を活用する

● 教育環境の充実

余裕教室活用の方向	一時的余裕教室の確保	教育環境充実のための余裕教室の活用
・既存施設の質的整備への機会 ・余裕教室の定義	・学級数の将来推計を勘案し留保	・概ね7教室を教育環境充実のために活用

● 学校施設の学校教育以外の活用

学校施設の開放等	地域開放に向けた条件整備	社会教育施設・社会福祉施設等の活用
・他目的への開放は慎重に進めるべき	・学校施設の充実のうえで、開放する場合の条件を整理	・学校教育以外への活用は条件整備を図ったうえで慎重に進める

● 普通教室以外の学校施設活用の視点

管理運営面の確立を図ったうえで、特別教室に関しても開放を視点とした検討がなされるべき

児童生徒数・学級数と余裕教室数の推移（特別支援学級含む）※令和2年1月企画課調べ

小学校	H10	H15	H20	H25	H30	R1
児童数	47,136	48,679	52,781	51,037	48,142	47,435
学級数	1,584	1,629	1,822	1,833	1,812	1,799
余裕教室数	886	893	839	620	556	556

中学校	H10	H15	H20	H25	H30	R1
生徒数	25,531	22,250	22,644	24,558	23,330	23,090
学級数	744	664	714	784	752	760
余裕教室数	349	382	393	304	302	300

特別支援学級の在籍児童生徒数（上段網掛け数字は学級数。下段は設置校数）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1												
小学校	546 46校	105 56校	612 61校	116 64校	656 69校	124 70校	674 77校	128 81校	710 91校	144 90校	682 90校	141 93校	688 93校	148 93校	657 93校	150 93校	694 90校	164 90校	681 90校	167 90校	647 90校	170 90校	620 93校	177 93校
中学校	230 19校	45 26校	270 26校	53 28校	269 28校	55 30校	305 30校	63 30校	312 31校	60 31校	341 31校	65 31校	367 31校	67 31校	380 36校	77 36校	344 36校	73 36校	342 38校	74 38校	315 41校	76 41校	349 42校	85 42校

L D等通級指導教室児童生徒数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
小学校	48	40	56	63	59	82	94	93	97	112	132	139
中学校	3	5	7	4	13	23	32	31	51	57	80	89

子どもルーム設置校数（小学校敷地内）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
設置校数	60	62	66	66	71	76	79	84	86	88	92	102

2 学校教育外の目的による活用状況

地域活動による学校施設の一時的な利用動向を調査

【対象】市内小・中学校 165校

※平成30年9月時点

※分校・稲毛附属中を除く

利用の有無
(過去3年程度)

利用実績なし
17校 / 10.3%

利用実績あり
148校 / 89.7%

※不明・未回答は0校

利用目的

小・中学校	イベント	地域	防災	社会体育
回答数	150	85	69	21
回答割合	42.5%	24.1%	19.5%	5.9%

小・中学校	子育て	その他	不明	合計
回答数	12	11	5	353
回答割合	3.4%	3.1%	1.4%	100.0%

3 地域開放の推進に向けた課題

地域の実情により異なる学校運営を行う必要性

管理責任のあり方

- 組織単位での管理運営体制構築の難しさ
- 管理運営主体となる担い手の問題

学校教職員の意識

- セキュリティへの不安（不特定の人物の出入り）
- 職員負担の増加

施設の余裕部分の解釈

- 教室単位での活用検討
- 施設における「余裕」の捉え方

活用ニーズとのマッチング

4 学校をめぐる状況の変化

学校教育に求められるものの変化

児童生徒の個に応じた指導の充実等

放課後の子どもの居場所の確保

地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり

集約型都市構造への転換

（都市構造の核となる拠点への都市機能の集約）

資産経営の方向性

（施設総量の縮減・再配置・高機能化）

5 さらに有効活用に向けた視点

（1）ゆとりある良好な教育環境の確保

学校現場のニーズの把握

学びのスタイルの変化や個々の児童生徒へきめ細やかに対応できる環境づくりに配慮

（2）地域社会における学校施設の有効活用

地域活動による積極的活用の視点

社会教育等の地域活動に向けた特別教室を含めた積極的な活用の検討

（3）活用推進に向けた新たなアイデア

現状分析による新たな着想

事例に基づく課題抽出、個別検討に向けた論点整理

6 新たな余裕教室等活用の指針の策定

【基本理念】

詳細は資料2-2

子どもの学びの場としての視点を中心に据え、学校内での活動を子どもへ還元できる施設活用を目指す

【学校教育のための施設活用】

教育活動の実施に向けた個別の学校運営や各種施策の総合的な把握

【取組みの方向性】

- （1）持続可能な管理運営体制の構築
- （2）子どもと地域住民双方にメリットとなる活用
- （3）柔軟な施設活用
- （4）学校教職員への理解促進

【スケジュール】

令和元年度

4～12月 庁内会議での検討

- 指針の骨子に関する検討

2月 第2回学校教育審議会 [意見聴取]

3月 「(仮称)千葉市余裕教室等活用の推進に関する指針」策定